SDGsの実践を通じた長期的企業成長モデルの提案

団体名●渡邉ゼミナール（3年）／代表者名●渡邉和道（経済学部経済学科・准教授）

はじめに

近年、我が国において、SDGsの認知度は高まっている。一方、それらを企業において実践する方法が確立されているわけではなく、中小企業が具体的に取り組むことは容易ではない。また、SDGsの掲げるゴールは途上国を対象としたものが多く、現代の日本において実践するためには、SDGsのコンセプトをそのままに、一定のローカライズが必要となる。

本活動では、政府の提示したSDGsアクションプランを基軸としながら、中小企業がSDGsを実践するためのモデルを作成することを目標とした。

活動内容

2022年度大学コンソーシアム石川「大学生の地元定着推進支援事業」の一環として、石川県で重量業を営む加賀重量有限会社と連携して活動を実施した。

まず、加賀重量の本社を視察し、事業や保有重機に関するレクチャーを受けた。その後、社員の皆様とのディスカッションを通じて、企業・業界に関する理解を深めた。

現地における活動ののち、本学のゼミナールの授業において課題を整理した。SDGsの17の目標のうち、加賀重量や重量業界の抱える課題の解決に資するものを選択し、4つのグループに分かれて検討を行った。最終的には、各グループの成果をとりまとめ、新副学長臨席のもと、報告会を実施した。

成果、結果の考察

企業は持続的な発展を目指す存在であることから、企業活動は本来的に「持続可能な開発目標」であるSDGsと高い親和性を有するものであるとの結論に至った。学生は、SDGsの17の目標のうち目標4「質の高い教育をみんなに」目標5「ジェンダー平等を実現しよう」目標8「働きがいも経済成長も」目標12「つくる責任つかう責任」を円環状に組み合わせ、SDGsの目標を達成するための実践的取り組みが、企業の持続可能性を高める好循環を生むことを示すモデルを考案した。

今後の課題、展望

中小企業がSDGsを実践する際の課題として、実践と収益を両立させることが挙げられる。今後は、収益性を十分に加味したより精緻な方法論を検討していくことが求められる。